

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
鹿児島市	本名前・宮之浦(吉水・倉谷)	令和3年3月30日	令和5年3月22日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	47.6ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	26.0ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	12.0ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	10.5ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	2.2ha

注1：③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

当地区は、畑地が中心になる県道25号線で分断される吉水地域と基盤整備が進んでいない倉谷地域で構成されている。吉水地域は、混住化が進んでいる地域であり、今後効率的に営農を進めるには、不向きな地域である。また倉谷地域は、基盤整備の進んでいない水田など、地域内に耕作放棄地が多くみられる。今後、75歳以上で後継者未定の耕地面積が10.5haと、中心経営体が引き受ける意向のある面積より8.3ha多いことから、今後耕作ができなくなった場合の新たな引き受け手を考えておく必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内には混住化が進んでいる場所もあるが、現在借りている農地の周辺に農地の貸借を希望する農家がある。そこで、白ネギの面積拡大を考えている中心経営体や飼料作物の面積拡大を希望する畜産農家などが行う、飼料作付けの面積拡大のため、農地の受け入れを促進することで担い手への集積・集約化を図っていく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

貸付・売買への意向が確認された農地については、208筆 17.5haとなっている。
水稲などの土地利用型作物については、倉谷地区において中心経営体が主となって受託を行う組織等がないが、地区内の中心経営体である畜産農家1経営体によるWCS用稲生産拡大を推進する。また吉水や倉谷地域内の畑地においては、中心経営体による、白ネギなどの露地野菜やソルゴーやエンバクなどの飼料作物の生産を推進する。

（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

中心経営体

本名前・宮之浦（吉水集落・倉谷集落）

属性	経営体 (氏名)	経営者 代表者 の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有 無	現状		今後の農地の引受けの意向			農地中間管 理機構から の借入希望 の有無
					経営内容 (作目)	経営規模 (h a)	経営内容 (作目)	経営規模 (h a)	農業を営む範囲	
法	A	49 歳	2 人	有	酪農、肉用牛	0.17 ha	酪農、肉用牛	1.17 ha	吉水集落	無
法	B	51 歳	2 人	無	施設野菜、露地野菜	1.09 ha	施設野菜、露地野菜	1.29 ha	吉水集落	無
認就	C	37 歳	1 人	無	施設野菜、露地野菜	0.60 ha	施設野菜、露地野菜	1.10 ha	吉水集落	無
認農	D	43 歳	2 人	無	肉用牛、WCS、 施設野菜	0.56 ha	肉用牛、WCS、 施設野菜	0.56 ha	吉水集落	無
認農	E	47 歳	2 人	無	肉用牛	0.15 ha	肉用牛	0.15 ha	吉水集落	無
認農	F	72 歳	2 人	有	肉用牛	0.76 ha	肉用牛	0.76 ha	吉水集落	無
認農	G	58 歳	0 人	無	肉用牛、WCS	0.67 ha	肉用牛、WCS	0.87 ha	吉水集落・倉谷集落	無
認農	H	38 歳	2 人	無	施設野菜・露地野菜、 水稻	0.19 ha	施設野菜・露地野菜、 水稻	0.19 ha	吉水集落	無
認農	I	31 歳	0 人	無	肉用牛	0.00 ha	肉用牛	0.30 ha	倉谷集落	無
認就	J	33 歳	2 人	無	肉用牛	0.31 ha	肉用牛	0.31 ha	吉水集落	無
認就	K	25 歳	1 人	無	露地野菜・施設野菜	0.17 ha	露地野菜・施設野菜	0.17 ha	吉水集落	無
認就	L	41 歳	2 人	無	露地野菜	0.63 ha	露地野菜・施設野菜	0.63 ha	吉水集落	無
						ha		ha		
計						5.30 ha		7.50 ha		

【 記載上の注意 】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、集落・地域において営農活動を行う認定農業者、認定新規就農者、法人化や農地利用集積を行う意欲のある集落営農、市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体などの農業者がいれば、当該農業者の意向を確認した上で位置付けます。
- ※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。
- ※ 「経営体（氏名）」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農：氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。（以下の計画欄についても同じ。）
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金（経営資源有効活用対策事業）、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します